

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	鈴秀工業株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	愛知県名古屋市緑区大高町南関山35
工場等の名称	鈴秀工業株式会社
工場等の所在地	愛知県名古屋市緑区大高町南関山35
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	磨棒鋼の製造
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年8月30日 ～ 令和6年11月28日		
公表方法	☐	掲示 閲覧	（場所） 鈴秀工業 本事務所内
	☐	ホーム ページ	（HPアドレス）
	☐	冊子	（冊子名・ 入手方法）
	☐	その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-623-3221		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、持続的発展が可能な会社の実現に貢献します。

1、継続的な環境改善

PDCAサイクルに基づく環境施策の継続的な改善を図ります。

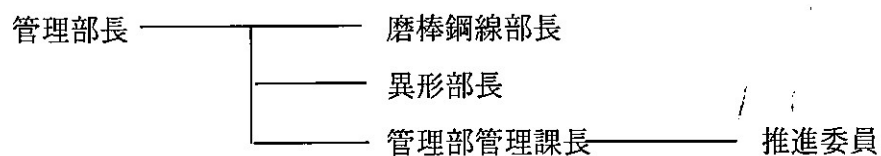
2、省資源、省エネルギー活動の推進

事業場で使用するエネルギー原単位を平成24年度以下にすることとします。

3、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進

リサイクルを推進し、廃棄物の発生量を抑制します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		7,636	t-CO ₂
（温室効果ガス除く炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	7,636	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）				%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）						%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
原単位あたりの排出量	0.2007	t-CO ₂ / t	0.1947	t-CO ₂ / t	0.1978	t-CO ₂ / t	0.1723	t-CO ₂ / t
削減率（対基準年度）			3.0	%	1.4	%	14.2	%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / t		t-CO ₂ / t
削減率（対基準年度）						%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

受注減による夜勤停止及び、休業の実施が要因。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量とを合算したものを指します。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
照明	休憩中は照明の電源をきる	電気使用量削減	継続中
印刷物削減	データ管理することで紙ごみを減らす	廃棄物削減	データ管理に変更することで、1960h/年の作業時間の削減を目標とし、現在実施中。 ※紙ごみとしては、管理棚50%削減で目標達成。
人員配置の見直し	受注状況に応じて、人員配置を見直し、最小限の人員で稼働が出来る状態にする。これにより、無駄に連続勤務となっていた箇所のエネルギー使用量を削減する。	電気使用量削減 ガス使用量削減	夜勤の停止、休業による省エネ効果あり。
太陽光発電	自社購入及びTPAの検討	電気使用量削減	検討した結果、見送り。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

受注減による夜勤停止、休業が要因であり、省エネ活動をしたことによる効果はほぼ無いと判断している。2024年以降は、省エネ活動によるCO ₂ 排出量の削減を推進する。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

ゴミ分別、休憩時の消灯
